



地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（議論のたたき台：案）

・低炭素社会は、化石資源に恵まれず、それを人材と技術でカバーしてきた我が国の強みを最大限に活用できるものであることなどから、世界に先駆けてそのような社会モデルを構築していくことは、我が国の今後の成長の核となるものであり、国際的貢献の柱。

・低炭素社会への道筋として、いつ、どのような対策・施策を実施してどの程度排出量を削減していくかの現時点での見通しを明らかにし、節目節目で達成状況を確認していくことが必要。その道筋を示すものが、本ロードマップ。

・本検討会で提示するロードマップが国民各界各層における議論のたたき台となり、国内外における低炭素社会構築の一助となることを期待。

日々の暮らし ～住宅・建築分野～

【ゼロエミ住宅・ゼロエミ建築物の普及】

○省エネ基準を強化・義務化し、2020年に新築住宅・建築物の基準達成率100%

- ・総合的な住宅・建築物の性能基準の強化
- ・省エネ基準の達成義務化
- ・住宅・建築物のラベリング制度と表示義務化
- ・住宅性能の見える化によるCO₂排出量の把握と削減量に応じた支援（インセンティブ付与）

日々の暮らし ～自動車分野～

【投資回収可能な環境対応車市場の構築】

○2020年の次世代自動車販売台数：250万台

- ・CO₂排出量等に応じた税の重課・軽課
- ・E10対応車の認証
- ・高性能電池、次世代電池の開発支援
- ・エコドライブモード標準装備化
- ・カーシェアリングの促進

日々の暮らし ～鉄道・船舶・航空分野～

【鉄道・船舶・航空機の低炭素化】

- ・省エネ車両・船舶・航空機、低炭素燃料の導入支援
- ・荷主が低CO₂輸送業者を選ぶ仕組み

地域づくり（農山村）

【農山村地域のゼロカーボン化】

- ・地域の特性に応じたゼロカーボン地域計画の策定と実行、建築物等への木材利用促進、森林・木材製品・農地等の吸収源の活用促進

地域づくり

【公共交通を骨格とした歩いて暮らせる街づくり】

○LRT等の公共交通活用とコンパクトシティづくりで2020年に自動車走行量の1割削減

- ・全自治体で低炭素地域づくり実行計画を策定
- ・LRT・BRTの延伸や計画路線の早期着工
- ・公共交通利用促進のための支援
- ・都市未利用熱の最大限の活用の仕組みづくり
- ・地域資源を活用した低炭素街区の整備

ものづくり

【日本のものづくりによる低炭素製品・サービス・システムの世界市場展開】

○2050年のエネルギー消費を現状比3～4割削減を目指したCO₂排出削減

- ・排出削減をした企業が報われる市場づくり
- ・排出削減をする企業を金融面での支援
- ・革新的技術の開発支援とものづくりの担い手育成

エネルギー供給

【低炭素社会を見据えた次世代のエネルギー供給】

○再生可能エネルギーが一次エネルギー供給に占める割合を10%以上に拡大

- ・事業投資を促す水準（内部収益率8%以上など）での固定価格買取、再生可能熱のグリーン証書化
- ・事業リスクや初期負担を低減し、再生可能エネルギー普及を目指す企業・地域を支援

低炭素社会構築のための基幹的な社会システム

- ・キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取り引き制度、地球温暖化対策税